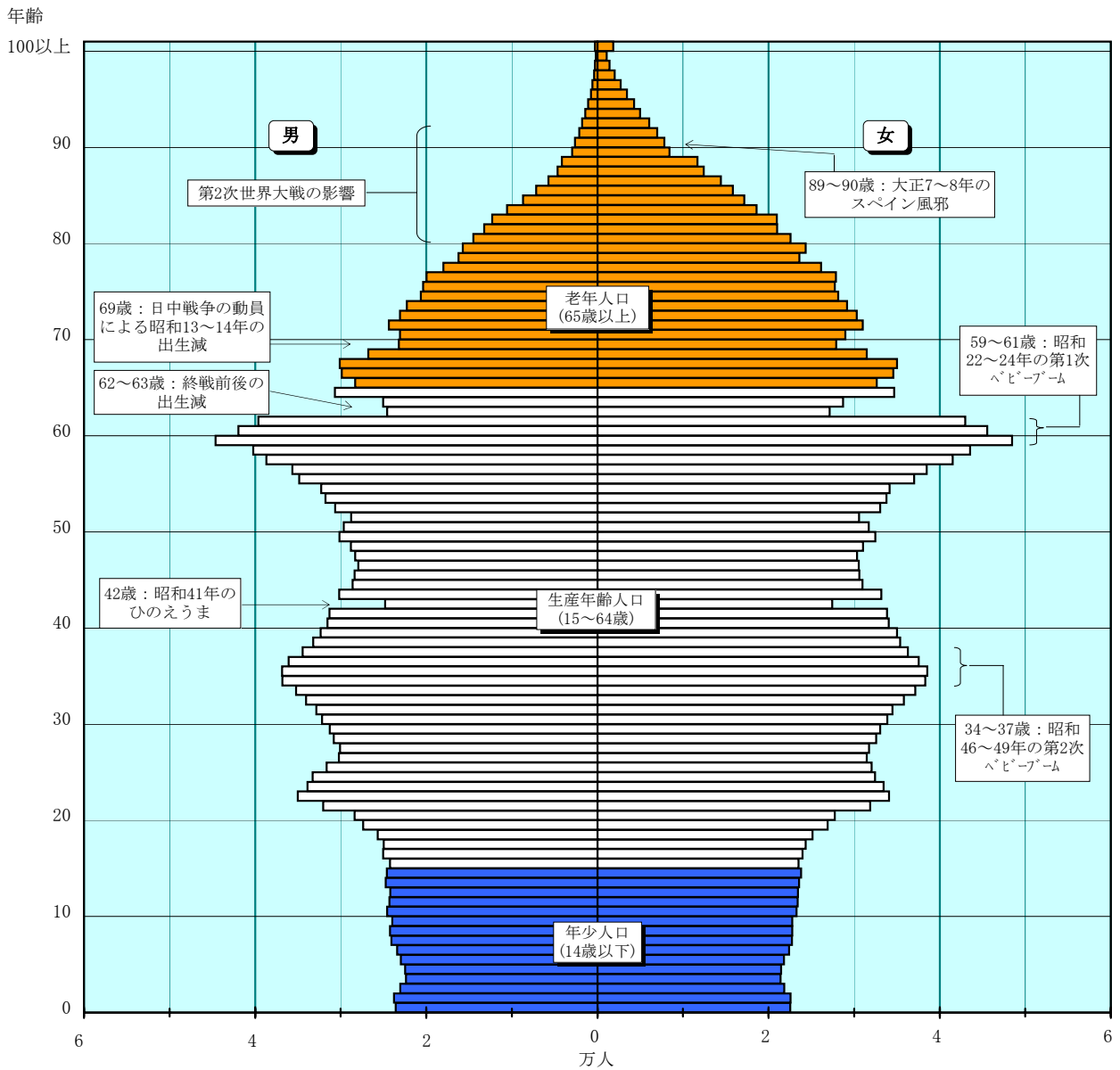


福岡県の人口ピラミッド

—平成20年10月1日現在—



第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成20年10月1日現在の総人口は5,060,711人

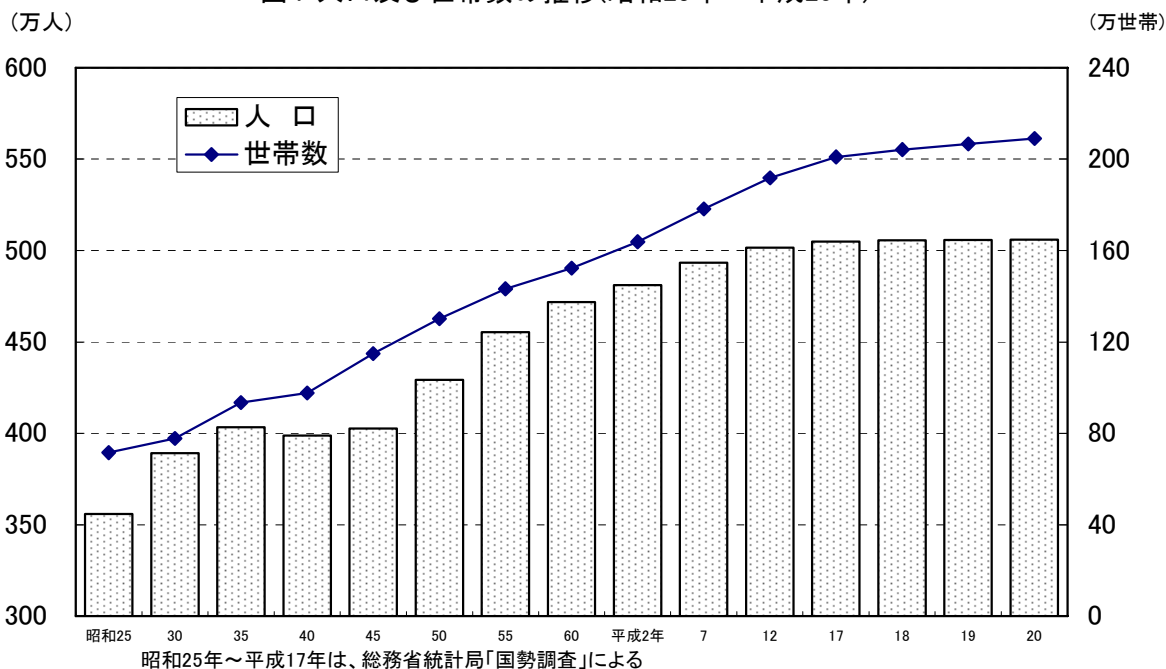
平成20年10月1日現在の福岡県の総人口は5,060,711人で、1年間(平成19年10月1日～20年9月30日)に1,640人(0.03%)増加した。(表1, 図1)

人口を男女別にみると、男性は2,394,971人、女性は2,665,740人で、性比(女性100人に対する男性の数)は89.84となり、前年に比べ0.12ポイント低下している。

表1 総人口、構成比 前年比較

	総人口(人)		構成比(%)		対前年差	
	20年	19年	20年	19年	人口	構成比
福岡県	5,060,711	5,059,071	100.00	100.00	1,640	—
(男)	2,394,971	2,395,832	47.32	47.36	△ 861	△ 0.04
(女)	2,665,740	2,663,239	52.68	52.64	2,501	0.04
市部	4,345,255	4,342,520	85.86	85.84	2,735	0.02
郡部	715,456	716,551	14.14	14.16	△ 1,095	△ 0.02
福岡地域	2,462,415	2,447,927	48.66	48.39	14,488	0.27
筑後地域	842,265	847,270	16.64	16.75	△ 5,005	△ 0.11
筑豊地域	439,927	443,900	8.69	8.77	△ 3,973	△ 0.08
北九州地域	1,316,104	1,319,974	26.01	26.09	△ 3,870	△ 0.08

図1 人口及び世帯数の推移(昭和25年～平成20年)



(2) 地域・市町村別人口

総人口の 48.66%を占める福岡地域

19 市町で人口増加, 47 市町村で人口減少

総人口を地域別にみると、福岡地域が 2,462,415 人(総人口の 48.66%)で最も多く、以下、北九州地域が 1,316,104 人(同 26.01%)、筑後地域が 842,265 人(同 16.64%)、筑豊地域が 439,927 人(同 8.69%)となっている。(表 1)

また、市町村別にみると、福岡市(1,437,718 人)及び北九州市(984,953 人)の 2 市で福岡県全体の 5 割近くを占めており、以下久留米市(304,729 人)、飯塚市(131,484 人)、大牟田市(126,236 人)の順に続いている。(表 2)

1 年間の人口増減をみると、10 市 9 町で増加、18 市 25 町 4 村で減少となった。

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,437,718	28.41
2	北九州市	984,953	19.46
3	久留米市	304,729	6.02
4	飯塚市	131,484	2.60
5	大牟田市	126,236	2.49
6	春日市	107,701	2.13
7	筑紫野市	99,392	1.96
8	宗像市	94,761	1.87
9	大野城市	94,215	1.86
10	柳川市	72,180	1.43
・	・	・	・
・	・	・	・
57	糸田町	9,882	0.20
58	小竹町	8,828	0.17
59	久山町	8,079	0.16
60	上毛町	8,021	0.16
61	吉富町	6,973	0.14
62	大任町	5,532	0.11
63	星野村	3,398	0.07
64	赤峰村	3,303	0.07
65	東峰村	2,556	0.05
66	矢部村	1,467	0.03

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の 1 k m²あたりの人口は、1,016.8 人となっており、市町村別にみると、春日市が 7,611.4 人で最も高く、以下、志免町が 4,872.4 人、福岡市が 4,214.8 人となっている。一方、最も低いのは矢部村の 18.2 人で、以下、星野村が 41.8 人、東峰村が 49.2 人となっている。(表 3)

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,611.4	矢部村	18.2
2	志免町	4,872.4	星野村	41.8
3	福岡市	4,214.8	東峰村	49.2
4	大野城市	3,505.0	添田町	84.5
5	粕屋町	2,857.9	黒木町	94.2
6	中間市	2,820.0	赤峰村	103.1
7	水巻町	2,699.3	立花町	127.5
8	太宰府市	2,326.8	上毛町	128.5
9	北九州市	2,018.8	みやこ町	146.0
10	須恵町	1,567.9	築上町	167.5

2 年齢別人口

一段と進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は43.8歳で、前年(43.5歳)に比べ0.3歳上昇した。

人口を年齢3区別にみると、年少人口(0～14歳)が696,045人(県人口の13.8%)、生産年齢人口(15～64歳)が3,259,385人(同64.4%)、老年人口(65歳以上)が1,082,067人(同21.4%)となっている。

1年間に、生産年齢人口は21,546人減少したが、年少人口は267人、老年人口は23,451人それぞれ増加している。(表4)

また、人口構成比で見ると、生産年齢人口は0.5%減少したのに対し、老年人口は0.5%増加した。

表4 年齢(3区分)別人口(平成2年～平成20年)

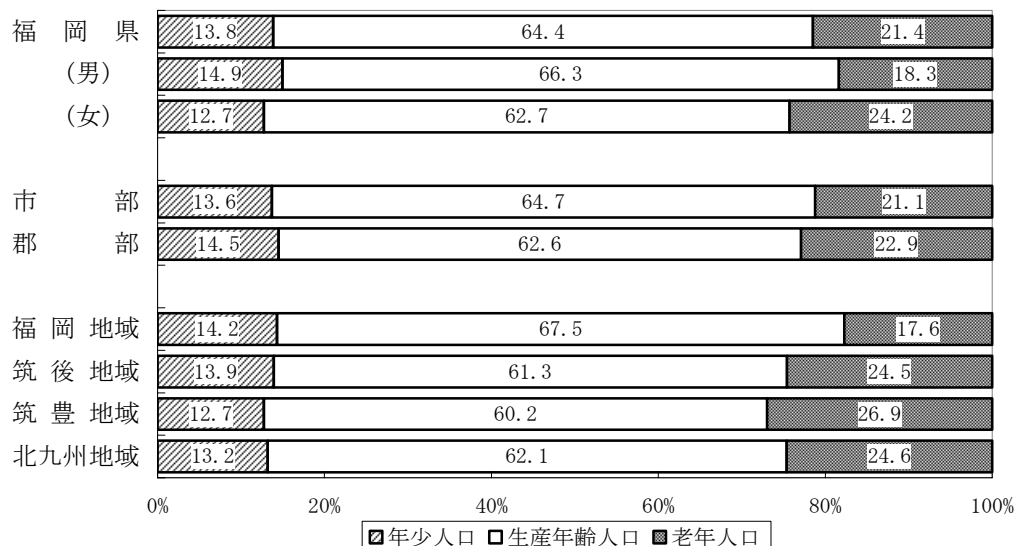
年次		平成20年	平成19年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
人 口(人)	総 数	5,060,711	5,059,071	5,049,908	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口 (0～14歳)	696,045	695,778	701,195	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口 (15～64歳)	3,259,385	3,280,931	3,326,610	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口 (65歳以上)	1,082,067	1,058,616	997,798	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	13.8	13.8	13.9	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	64.4	64.9	65.9	67.6	68.6	68.3
	老年人口	21.4	20.9	19.8	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	267	-	-	-	-	-
	生産年齢人口	△ 21,546	-	-	-	-	-
	老年人口	23,451	-	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。

平成2年～平成17年は総務省統計局「国勢調査」による

地域別にみると、生産年齢人口割合が67.5%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い17.6%となっている。一方、生産年齢人口割合が60.2%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い26.9%となっており、県内地域間で年齢構造が異なっている。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



3 世帯の動向

総世帯数は 2,090,860 世帯

平成 20 年 10 月 1 日現在の総世帯数は 2,090,860 世帯で、1 年間に 23,822 世帯(1.15%)増加しているが、1 世帯当たり人員は 2.42 人となっており、前年に比べ、0.03 人減少している。(表 5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	20年	19年	20年	19年
福岡県	2,090,860	2,067,038	2.42	2.45
市	1,831,114	1,810,313	2.37	2.40
郡	259,746	256,725	2.75	2.79
福岡地域	1,060,352	1,044,771	2.32	2.34
筑後地域	302,447	300,100	2.78	2.82
筑豊地域	175,574	174,726	2.51	2.54
北九州地域	552,487	547,441	2.38	2.41

市町村別に世帯数をみると、福岡市が 683,203 世帯(総世帯の 32.7%)で最も多く、次いで北九州市の 425,115 世帯(同 20.3%)、久留米市の 117,247 世帯(同 5.6%)と上位 3 市で世帯全体の約 6 割を占めている。(表 6)

1 世帯当たり人員をみると、最も多いのは大刀洗町の 3.34 人で、次いで立花町の 3.29 人となっており、上位 10 市町村中 7 市町が筑後地域となっている。

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	1	福岡市	683,203	大刀洗町
2	北九州市	425,115	立花町	3.29
3	久留米市	117,247	黒木町	3.26
4	飯塚市	53,588	大木町	3.25
5	大牟田市	50,837	筑前町	3.22
6	春日市	41,656	志摩町	3.21
7	筑紫野市	37,445	うきは市	3.17
8	大野城市	36,843	みやま市	3.15
9	宗像市	36,840	東峰村	3.13
10	行橋市	26,929	柳川市	3.09
：	：	：	：	：
57	小竹町	3,580	大牟田市	2.48
58	立花町	3,355	中間市	2.48
59	上毛町	2,912	小竹町	2.47
60	吉富町	2,734	飯塚市	2.45
61	久山町	2,635	荻田町	2.42
62	大任町	2,172	糸田町	2.40
63	赤野村	1,247	田川市	2.40
64	星野村	1,103	川崎町	2.39
65	東峰村	816	北九州市	2.32
66	矢部村	539	福岡市	2.10

第2 人口動態

1 人口増加数

1年間に1,640人(0.03%)増加

1年間(平成19年10月1日～20年9月30日)の総人口の増加1,640人(0.03%)の内訳は、自然増加が2,036人(0.04%)、社会増加が△396人(△0.01%)となっており、自然増加が社会増加を上回った。

地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表7、表8、図3)

表7 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	1,640	3,281	2,036	2,581	△396	700
(男)	△861	△271	561	936	△1,422	△1,207
(女)	2,501	3,552	1,475	1,645	1,026	1,907
市	2,735	4,125	2,268	2,796	467	1,329
郡	△1,095	△844	△232	△215	△863	△629
福岡地域	14,488	16,094	7,509	7,408	6,979	8,686
筑後地域	△5,005	△4,692	△1,713	△1,418	△3,292	△3,274
筑豊地域	△3,973	△3,334	△1,825	△1,668	△2,148	△1,666
北九州地域	△3,870	△4,787	△1,935	△1,741	△1,935	△3,046

表8 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	0.03	0.06	0.04	0.05	△0.01	0.01
(男)	△0.04	△0.01	0.02	0.04	△0.06	△0.05
(女)	0.09	0.13	0.06	0.06	0.04	0.07
市	0.06	0.10	0.05	0.06	0.01	0.03
郡	△0.15	△0.12	△0.03	△0.03	△0.12	△0.09
福岡地域	0.59	0.66	0.31	0.30	0.29	0.36
筑後地域	△0.59	△0.55	△0.20	△0.17	△0.39	△0.38
筑豊地域	△0.90	△0.75	△0.41	△0.37	△0.48	△0.37
北九州地域	△0.29	△0.36	△0.15	△0.13	△0.15	△0.23

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成20年)

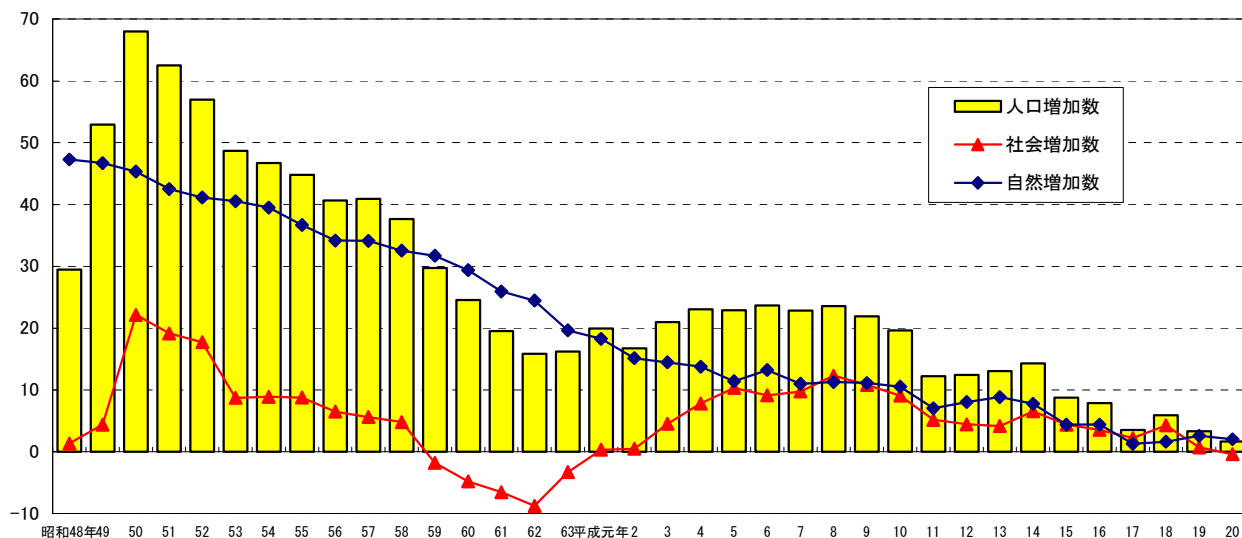


表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

人口増加数(人)					人口増加率(%)						
順位	20年		順位	19年		順位	20年		順位	19年	
1	福岡市	10,994	1	福岡市	12,307	1	粕屋町	2.94	1	粕屋町	2.07
2	粕屋町	1,152	2	那珂川町	850	2	久山町	2.21	2	那珂川町	1.80
3	志免町	781	3	粕屋町	794	3	志免町	1.88	3	太宰府市	0.99
4	筑紫野市	710	4	太宰府市	669	4	新宮町	1.11	4	篠栗町	0.98
5	古賀市	431	5	古賀市	538	5	苅田町	0.88	5	古賀市	0.95
6	太宰府市	331	6	筑紫野市	487	6	福岡市	0.77	6	志免町	0.95
7	苅田町	304	7	大野城市	422	7	古賀市	0.76	7	福岡市	0.87
8	大野城市	290	8	前原市	396	8	筑紫野市	0.72	8	新宮町	0.86
9	新宮町	264	9	志免町	391	9	篠栗町	0.62	9	小郡市	0.63
10	小郡市	237	10	小郡市	366	10	太宰府市	0.48	10	前原市	0.59
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
57	中間市	△ 533	57	みやま市	△ 470	57	水巻町	△ 1.43	57	大牟田市	△ 1.40
58	田川市	△ 543	58	田川市	△ 489	58	鞍手町	△ 1.46	58	香春町	△ 1.49
59	みやま市	△ 557	59	大川市	△ 501	59	添田町	△ 1.63	59	嘉麻市	△ 1.51
60	嘉麻市	△ 565	60	中間市	△ 552	60	立花町	△ 1.78	60	星野村	△ 1.69
61	朝倉市	△ 621	61	飯塚市	△ 564	61	黒木町	△ 1.87	61	添田町	△ 1.98
62	柳川市	△ 690	62	嘉麻市	△ 685	62	小竹町	△ 2.13	62	立竹町	△ 2.05
63	飯塚市	△ 729	63	朝倉市	△ 709	63	川崎町	△ 2.31	63	立花町	△ 2.21
64	飯留米市	△ 799	64	柳川市	△ 976	64	大任町	△ 2.43	64	東峰村	△ 2.30
65	大牟田市	△ 1,507	65	大牟田市	△ 1,810	65	東峰村	△ 3.15	65	黒木村	△ 2.56
66	北九州市	△ 2,277	66	北九州市	△ 3,355	66	東矢部村	△ 3.17	66	矢部村	△ 3.32

2 自然増加数

1年間に2,036人(0.04%)増加

1年間の自然増加数は2,036人(出生者47,438人,死亡者45,402人)で,自然増加率は0.04%であった。前の1年間に比べると,出生者数は1,141人の増加,死亡者数は1,686人の増加となった。地域別にみると,福岡地域のみ増加となっており,他の地域は全て減少している。(表10,表11,図4)

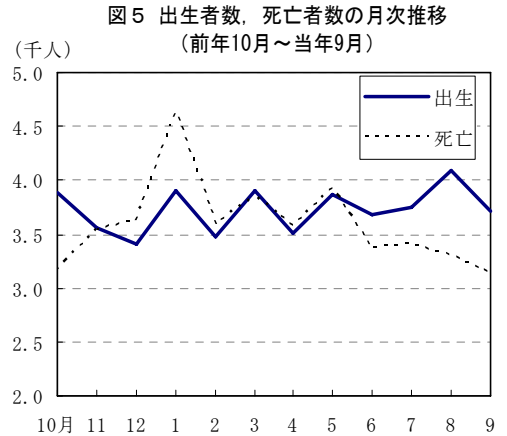
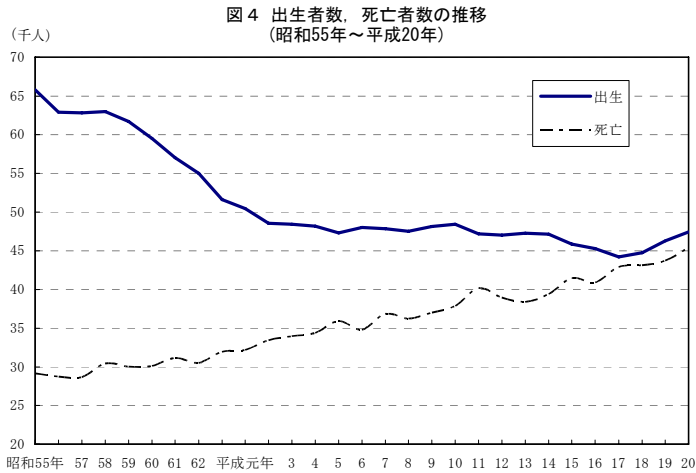
また,月別の推移をみると,出生者は1年間を通して変動が少ないが,死亡者は1月が特に多く,夏場は少なくなっている。(図5)

表10 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	2,036	2,581	47,438	46,297	45,402	43,716
(男)	561	936	24,253	23,701	23,692	22,765
(女)	1,475	1,645	23,185	22,596	21,710	20,951
市部	2,268	2,796	40,473	39,473	38,205	36,677
郡部	△ 232	△ 215	6,965	6,824	7,197	7,039
福岡地域	7,509	7,408	25,015	24,010	17,506	16,602
筑後地域	△ 1,713	△ 1,418	7,256	7,248	8,969	8,666
筑豊地域	△ 1,825	△ 1,668	3,767	3,753	5,592	5,421
北九州地域	△ 1,935	△ 1,741	11,400	11,286	13,335	13,027

表11 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	0.04	0.05	9.38	9.15	8.97	8.64
(男)	0.02	0.04	10.12	9.89	9.89	9.50
(女)	0.06	0.06	8.71	8.48	8.15	7.87
市部	0.05	0.06	9.32	9.10	8.80	8.45
郡部	△ 0.03	△ 0.03	9.72	9.51	10.04	9.81
福岡地域	0.31	0.30	10.22	9.87	7.15	6.83
筑後地域	△ 0.20	△ 0.17	8.56	8.51	10.59	10.17
筑豊地域	△ 0.41	△ 0.37	8.49	8.39	12.60	12.12
北九州地域	△ 0.15	△ 0.13	8.64	8.52	10.10	9.83



3 社会増加数

1年間に396人(0.01%)減少

1年間の社会増加数は△396人(転入者295,700人、転出者296,096人)で、社会増加率は△0.01%であった。前の1年間に比べると、転入者数は2,976人、転出者数は1,880人の減少となった。地域別にみると、社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表12、表13)

表12 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	△ 396	700	295,700	298,676	296,096	297,976
(男)	△ 1,422	△ 1,207	154,887	156,494	156,309	157,701
(女)	1,026	1,907	140,813	142,182	139,787	140,275
市部	467	1,329	258,538	261,615	258,071	260,286
郡部	△ 863	△ 629	37,162	37,061	38,025	37,690
福岡地域	6,979	8,686	181,770	183,760	174,791	175,074
筑後地域	△ 3,292	△ 3,274	30,914	31,744	34,206	35,018
筑豊地域	△ 2,148	△ 1,666	16,202	17,122	18,350	18,788
北九州地域	△ 1,935	△ 3,046	66,814	66,050	68,749	69,096

表13 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	20年	19年	20年	19年	20年	19年
福岡県	△ 0.01	0.01	5.84	5.91	5.85	5.89
(男)	△ 0.06	△ 0.05	6.46	6.53	6.52	6.58
(女)	0.04	0.07	5.29	5.35	5.25	5.27
市部	0.01	0.03	5.95	6.03	5.94	6.00
郡部	△ 0.12	△ 0.09	5.19	5.17	5.31	5.25
福岡地域	0.29	0.36	7.43	7.56	7.14	7.20
筑後地域	△ 0.39	△ 0.38	3.65	3.73	4.04	4.11
筑豊地域	△ 0.48	△ 0.37	3.65	3.83	4.13	4.20
北九州地域	△ 0.15	△ 0.23	5.06	4.99	5.21	5.22

図6 転入者数，転出者数の推移
(昭和55年～平成20年)

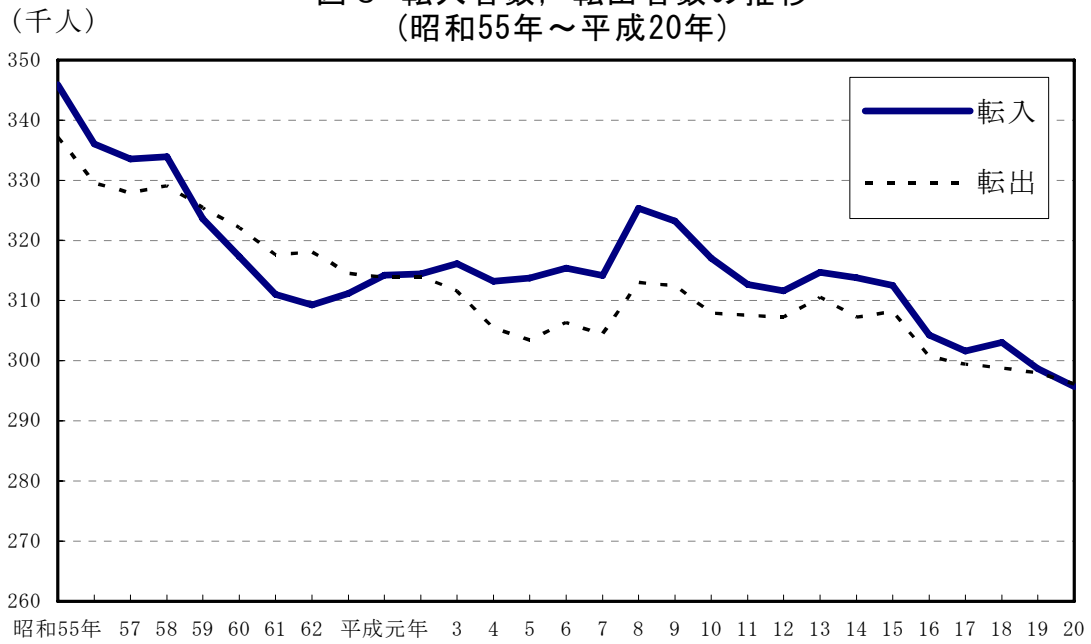


表14 社会増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

社会増加率(%)							
順位	20年			順位	19年		
1	久山町		2.25	1	粕屋町		1.06
2	粕屋町		1.64	2	那珂川町		0.99
3	志免町		1.16	3	宮若市		0.88
4	志蒨町		0.67	4	古賀市		0.75
5	志摩町		0.67	5	太宰府市		0.71
6	新宮町		0.57	6	篠栗町		0.63
7	岡垣町		0.51	7	岡垣町		0.63
8	宮若市		0.48	8	小郡市		0.56
9	古賀市		0.47	9	福岡市		0.53
10	小郡市		0.46	10	志摩町		0.50
：	：		：	：	：		：
57	鞍手町	△ 0.90		57	大牟田市	△ 0.86	
58	芦屋町	△ 0.91		58	鞍手町	△ 0.97	
59	福智町	△ 0.94		59	柳川市	△ 1.00	
60	黒木町	△ 0.95		60	小竹町	△ 1.00	
61	水巻町	△ 1.28		61	大川市	△ 1.02	
62	大任町	△ 1.43		62	東峰村	△ 1.04	
63	川崎町	△ 1.59		63	芦屋町	△ 1.31	
64	小竹町	△ 1.61		64	立花町	△ 1.46	
65	東峰村	△ 1.71		65	黒木町	△ 1.84	
66	矢部村	△ 2.18		66	矢部村	△ 2.55	

4 移動者の状況

表15 県内・県外移動者数の推移(昭和62年～平成20年)

(1) 移動者数の状況

移動者数は 411,048 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が170,474人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が240,574人で、これらを合わせた移動者総数は411,048人となっている。(表15)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の77,344人(構成比18.8%)が最も多く、以下、25～29歳の74,011人(同18.0%)、30～34歳の56,871人(同13.8%)の順となっている。(表16)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表16 年齢(5歳階級)別移動者数(前年10月1日～当年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	411,048	100.0	170,474	240,574	295,700	170,474	119,677	296,096	170,740	120,897
0～4	30,364	7.4	14,049	16,315	22,518	14,049	8,205	22,307	14,081	8,110
5～9	16,575	4.0	6,423	10,152	11,786	6,423	5,216	11,481	6,448	4,936
10～14	9,225	2.2	3,642	5,583	6,676	3,642	2,912	6,425	3,667	2,671
15～19	24,321	5.9	7,255	17,066	17,348	7,255	9,787	14,700	7,321	7,279
20～24	77,344	18.8	25,737	51,607	51,285	25,737	24,865	52,933	25,852	26,742
25～29	74,011	18.0	32,370	41,641	52,446	32,370	19,393	55,133	32,419	22,248
30～34	56,871	13.8	26,105	30,766	41,678	26,105	14,999	42,344	26,101	15,767
35～39	37,312	9.1	15,578	21,734	26,902	15,578	10,837	26,947	15,595	10,897
40～44	21,317	5.2	8,269	13,048	15,181	8,269	6,562	15,118	8,263	6,486
45～49	14,451	3.5	6,179	8,272	10,750	6,179	4,236	10,550	6,167	4,036
50～54	12,482	3.0	5,348	7,134	9,392	5,348	3,685	9,118	5,342	3,449
55～59	12,710	3.1	5,941	6,769	9,972	5,941	3,603	9,442	5,893	3,166
60～64	7,612	1.9	3,831	3,781	6,139	3,831	2,008	5,782	3,820	1,773
65～69	4,393	1.1	2,521	1,872	3,705	2,521	988	3,548	2,520	884
70～74	3,241	0.8	1,947	1,294	2,659	1,947	628	2,669	1,941	666
75～79	3,036	0.7	1,768	1,268	2,477	1,768	648	2,422	1,772	620
80～84	2,780	0.7	1,601	1,179	2,198	1,601	551	2,256	1,610	628
85～89	1,878	0.5	1,154	724	1,546	1,154	358	1,548	1,163	366
90～94	857	0.2	562	295	739	562	160	710	567	135
95～99	243	0.1	178	65	217	178	33	219	182	32
100歳以上	25	0.0	16	9	19	16	3	24	16	6
不詳	-	-	-	-	67	-	-	420	-	-

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は170,474人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の32,370人(構成比19.0%)が最も多く、以下、30～34歳の26,105人(同15.3%)、20～24歳の25,737人(同15.1%)と続いている。(表16)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が102,406人と最も多く、次いで北九州地域の40,549人、筑後地域の15,905人、筑豊地域の11,614人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が39.4%と最も高くなっている。(表17)

表17 県内地域間移動(前年10月1日～当年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所在地	県計	170,474	102,406	15,905	11,614	40,549	100.0	60.1	9.3	6.8	23.8
	福岡地域	98,777	83,755	5,625	2,431	6,966	100.0	84.8	5.7	2.5	7.1
	筑後地域	17,128	6,743	9,022	357	1,006	100.0	39.4	52.7	2.1	5.9
	筑豊地域	12,901	3,380	329	6,629	2,563	100.0	26.2	2.6	51.4	19.9
	北九州地域	41,668	8,528	929	2,197	30,014	100.0	20.5	2.2	5.3	72.0

注) 表側の地域から、表頭地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は240,574人となっている。このうち、転入者が119,677人、転出者が120,897人で、**1,220人の転出超過**となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の62.2%に対し、最も低い筑豊地域では3.8%となっている。(表18)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の51,607人(構成比21.5%)が最も多く、以下、25～29歳の41,641人(同17.3%)、30～34歳の30,766人(12.8%)と続いている。(表16)

表18 地域別県外移動者数及び構成比
(前年10月1日～当年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	240,574	100.0	119,677	100.0	120,897	100.0
市部	217,846	90.6	108,663	90.8	109,183	90.3
郡部	22,728	9.4	11,014	9.2	11,714	9.7
福岡地域	149,686	62.2	76,487	63.9	73,199	60.5
筑後地域	30,969	12.9	14,314	12.0	16,655	13.8
筑豊地域	9,149	3.8	4,068	3.4	5,081	4.2
北九州地域	50,770	21.1	24,808	20.7	25,962	21.5

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で 12,541 人、次いで長崎県の 10,806 人、熊本県の 9,647 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 14,891 人、国外の 9,230 人、熊本県の 8,518 人の順となっている。(表 19, 表 20)

表19 従前住所地別県外転入者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	119,677	100.0
1	国外	12,541	10.5
2	長崎県	10,806	9.0
3	熊本県	9,647	8.1
4	東京都	9,502	7.9
5	佐賀県	7,897	6.6
6	大分県	7,773	6.5
7	鹿児島県	6,717	5.6
8	大阪府	5,833	4.9
9	山口県	5,782	4.8
10	神奈川県	5,138	4.3

表20 移動後住所地別県外転出者順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	120,897	100.0
1	東京都	14,891	12.3
2	国外	9,230	7.6
3	熊本県	8,518	7.0
4	佐賀県	7,378	6.1
5	長崎県	7,232	6.0
6	神奈川県	7,216	6.0
7	大阪府	7,137	5.9
8	大分県	7,099	5.9
9	愛知県	5,422	4.5
10	鹿児島県	5,117	4.2

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では長崎県の 8,171 人、筑後地域では佐賀県の 1,925 人、筑豊地域では国外の 519 人、北九州地域では国外の 3,047 人が最も多くなっている。(表 21)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 10,221 人、筑後地域では佐賀県の 2,383 人、筑豊地域では東京都の 626 人、北九州地域では東京都の 2,596 人が最も多くなっている。(表 22)

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表21 地域別転入者の従前の住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	長崎県	8,171	佐賀県	1,925	国外	519	国外	3,047
2	国外	7,241	熊本県	1,880	長崎県	295	山口県	2,505
3	東京都	6,747	国外	1,734	大分県	267	大分県	2,263
4	熊本県	6,294	長崎県	975	熊本県	263	東京都	1,652
5	佐賀県	4,869	東京都	855	東京都	248	長崎県	1,365
6	鹿児島県	4,852	大分県	758	大阪府	234	熊本県	1,210
7	大分県	4,485	鹿児島県	589	愛知県	209	鹿児島県	1,086
8	大阪府	3,995	神奈川県	578	佐賀県	208	大阪府	1,042
9	神奈川県	3,470	大阪府	562	鹿児島県	190	神奈川県	949
10	宮崎県	3,178	宮崎県	435	山口県	175	広島県	940

表22 地域別転出者の移動後住所地順位(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	10,221	佐賀県	2,383	東京都	626	東京都	2,596
2	国 外	5,150	熊本県	2,292	国 外	557	大分県	2,208
3	長崎県	4,966	国 外	1,481	大阪府	320	国 外	2,042
4	熊本県	4,879	東京都	1,448	愛知県	310	山口県	1,945
5	大阪府	4,689	長崎県	903	神奈川県	300	神奈川県	1,569
6	神奈川県	4,631	大分県	855	大分県	289	大阪府	1,457
7	佐賀県	4,050	神奈川県	716	長崎県	255	愛知県	1,375
8	大分県	3,747	愛知県	695	熊本県	224	熊本県	1,123
9	鹿児島県	3,674	大阪府	671	山口県	202	長崎県	1,108
10	愛知県	3,042	千葉県	558	佐賀県	196	千葉県	1,086

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第 8 条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第 37 条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月 1 か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成 20 年 10 月 1 日現在の数値であり、動態については平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日までの数値をとりまとめたものです。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成 17 年国勢調査で 24,305 人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加数の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数－転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

- ①住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
 - ②住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
- この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 20 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（3市5町）の面積については、総務省統計局が平成 17 年国勢調査時点（平成 17 年 10 月 1 日現在）で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の10月1日現在すでに3か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生日ごとに取りまとめており（発生日主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者

- ・転出者：転出届により住民票から消除された者及び職権で住民票から消除された者
外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計
- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成19年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合

・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市 郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	朝倉市、朝倉郡
筑後地域	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡
	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潴郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、みやま市
筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、嘉麻市、嘉徳郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、宮若市、鞍手郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数(人)：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率(%)：(人口増加数 / 期初人口) × 100
- ・自然増加数(人)：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率(%)：(自然増加数 / 期初人口) × 100
- ・出生率(‰)：(出生者数 / 期初人口) × 1000
- ・死亡率(‰)：(死亡者数 / 期初人口) × 1000
- ・社会増加数(人)：転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率(%)：(社会増加数 / 期初人口) × 100
- ・転入率(%)：(転入者数 / 期初人口) × 100
- ・転出率(%)：(転出者数 / 期初人口) × 100

- ・転入超過数（人）： 転入者数 － 転出者数
- ・総移動数（人）： 転入者数 ＋ 転出者数
- ・総移動率（％）： $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数（人）： 県内転入者 ＋ 県外転入者 ＋ 県外転出者
- ・移動率（％）： $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比： $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比： $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比： $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢： $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数： 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数： $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数： $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数： $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数： $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00： 0.05未満、0.005未満
- －： 皆無、該当数字無し
- …： 不詳
- △、(－)： 負数
- P： 暫定値
- ポイント： 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画・地域振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通 (092) 643-3186

代表 (092) 651-1111 (内線 2769)